

## 戦争・死刑と国家。そして国家と人民（84）

2017年 11月1日

小田中聡樹

（東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人）

（今号は2016年（昨年）の6月に生じた諸問題の2回目です。引き続き「安倍内閣の戦争政策と反対運動」の2回目です。）

### 一 安倍内閣の戦争政策と反対運動（続）

#### （一）安倍内閣の戦争政策

（12）①参院選公示直前に新潟県内で大規模にビラが配布された。そのビラの配布依頼者は「日本会議」の新潟県「日本会議」の本部理事長であった（6月24日赤旗）。

これと同じビラは、宮城、山形、福島の実県でも配布されており、その内容は、「いま日本が危ない!!民共一体化」という大見出しで、野党共闘と日本共産党を「共産党にむしばまれる民進党」と題した、野党共闘に水を差すものであり、裏面には「平和と繁栄の道」と題し、安倍内閣を讃美するものであった。

②もともと「日本会議」は、1970年代から改憲や元号法制化・夫婦別姓反対などを推進してきた右翼団体を再編・総集して1997年5月に結成された組織である。その国会版である「日本会議国会議員連盟」の特別顧問は安倍首相である。第三次安倍内閣の閣僚の6割以上がメンバーであり、安倍内閣との関係は密である（6月25日赤旗）。その密なる関係を表わすのが、2015年11月「日本会議」主導の改憲集会に安倍首相がビデオメッセージを寄せている事実である（同上赤旗）。

③なお「日本会議」の正体と活動については、山口智美「自民党と深く結びつく日本会議、保守右派勢力の動き」（前掲2016年3月号）が参考となる。

この論稿から学んだことは、④「日本会議」は、さまざまな宗教団体、右翼系の団体が入っている組織であり、全体がある程度合意できる事項について署名や集会を催したり、意見書を通すことに力を発揮すること、⑤「日本会議」は、2001年頃から『日本の息吹』という機関誌で男女共同参画反対のキャンペーンを始めていること、⑥「日本を守る国民会議」と「日本を守る会」が合併し、「日本会議」が結成されたのが1997年であること、⑦1993年に非自民党政権が成立し、細川政権の「侵略戦争」発言の頃から自民党右派の動きが活発化し、自民党「歴史・検討委員会」が発足し、安倍晋三議員も参加。1995年に『大東亜戦争の総括』が出版され、1997年に「新しい歴史教科書をつくる会」が発足し、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」が結成された（代表中川昭一議員、事務局長安倍晋三議員）。その後、第一次安倍政権発足（2006年9月）の前後

した時期にネットを通じた右派の活動が強くなり、行動保守といわれるグループが次々と生まれたこと、㊤現在は「朝日」バッシング（慰安婦問題）の訴訟に取り組んでいること、などである。

## （二）安倍内閣の戦争政策に対する反対運動

（１）まず初めに、安倍内閣の戦争政策に対する反対運動が、ある時は野党と市民との共闘の形で、ある時は市民運動の形で噴出している様相を述べることにする。

①5月31日、米海軍厚木基地周辺の住民団体は、同基地正門前で、厚木基地で着艦訓練を行わないことや、日常訓練の中止を求める要望書を同基地のブシー司令官あてに提出した。要望書は、5月27日～6月1日に硫黄島で行われている米空母艦載機の着艦訓練が天候上などの理由により硫黄島で実施できない場合、5月29日～6月1日の午前10時～午後10時までFCLP

（陸上空母着艦訓練）を厚木基地で実施すると、米側から防衛省に通告されたことを受けたものである。その内容は、空母艦載機の通常訓練によって基地周辺住民が激しい爆音で苦しむ問題につき、㊦CQ（着艦資格取得訓練）による深夜・未明の空母艦載機の基地周辺の飛行をやめること、㊧空母艦載機着艦訓練を5月31日～6月1日も行わないこと、㊨原子力空母の母港化撤回などを求めるものである。

②同様な問題が横浜市でも起っている。5月31日、在日米軍が米陸軍基地、横浜ノースドックで、ヘリコプターを空中につり下げて訓練していた問題で、日本共産党神奈川県委員会は、防衛・外務の両大臣に宛てて訓練に抗議し、このような訓練を行わないよう要請した。要請書は、同基地は

そしてこれらの事実が示している最大のこと、安倍政権とは、このような右翼団体に支えられ、逆に右翼団体を育成することによって成り立っている特異な政権であるということである。

港湾施設であって訓練施設ではなく、周辺海域を含む上空も訓練空域ではなく、日米地位協定に違反する疑いが極めて強く、しかも訓練が日本側に一切通告もなく行われたことも問題だ、というものである（6月1日赤旗）。

（２）5月31日、日本政府が米国のイラク戦争を支持し自衛隊を派遣したことの是非を検証しようとする集会が、国会内で開かれた。「戦争させない、九条壊すな！総がかり行動実行委員会」などが幹事団体となり、「イラク戦争公聴会」が呼びかけた。趣旨説明を行ったジャーナリスト志葉玲氏は、「政府がイラク戦争の検証を怠ったことが『安保法制』強行という暴挙の伏線になっている。市民が検証作業を行っていきたい」との趣旨説明を行った（6月1日赤旗）。

（３）5月30日、歴史学研究会など歴史学15団体が慰安問題について声明を出した。

その内容の概要は次の通りである。

①声明は、日韓合意が「慰安婦」制度の責任を「軍の関与」と曖昧にして「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認」したことについて、「今後、歴史研究の進展にともなう新たな評価と問題解決の可能性が失われるのは不適切」と主張し、加えて合意は歴史教育に言及していないと批判し、教育によって歴史的事実を伝えていく

ことを求めるものである。

さらに声明は、吉見義明中央大学教授の著書を「捏造」と発言した日本維新の会（当時）の桜内衆議院議員を名誉棄損で訴えた訴訟で原告敗訴とした地裁判決について、「学界で広く受け入れられてきた研究成果を、“捏造”と公言することの重要性を理解していないとし、日韓両政府と日本の司法関係者に「慰安婦」問題の真に根本的な解決への取り組みを求めるものである（6月1日赤旗）。

なお「声明」には歴史学研究会、日本史研究会、歴史科学協議会、歴史教育者協議会などの呼びかけで、現在（6月1日）15の団体から賛同が寄せられている。

（4）5月31日、東京都・築地本願寺第二伝道館で、「『戦争法』廃止・憲法改悪阻止をめざす宗教者・信者全国集会」が開かれた。

「殺さない、殺させない」を合言葉に、宗教宗派を超えて3000人が集まり、「来る参院選挙で『戦争法』に賛成する議員には投票しない」ことを呼びかける運動を行うことを確認した。

集会呼びかけ人を代表して、山崎龍明氏（黙ってられない！戦争法廃止を求める宗教者の会代表）は、「戦争は人間の最大の蛮行であり最大の罪。私たちは、戦争につながるあらゆることにノーと言っていかなくてはならない」と訴えた。民進党、社民党、生活の党、共産党の野党の代表も参加した集会であった（6月1日赤旗）。

なお、集会呼びかけ団体は、日本宗教者平和協議会、カトリック中央協議会、お題目九条の会、平和を実現するキリスト者ネット、日本キリスト者平和の会であり、協

賛団体は日本イスラーム文化センターである。

（5）6月1日、第190通常国会が閉会した。

6月1日、民進党、社民党、生活の党、共産党の4野党の書記局長・幹事長は、国会内で協議を行い、選挙に向けた「共通政策」の柱を確認した。

その柱とは、①安保法制＝戦争法廃止、立憲主義回復に加え、②アベノミクスによる国民生活の破壊、格差と貧困の拡大の是正、③TPPや沖縄問題などに耳を傾けない強権政治に反対、④安倍政権の下での憲法改悪反対、⑤介護、保育、雇用、被災者支援、男女平等、性的マイノリティー（性的少数者）差別解消、などである（6月2日赤旗）。

（6）①6月2日、安倍内閣は、「ニッポンI億総活躍プラン」と「骨太の方針」「日本再興戦略」を閣議決定した。「I億総活躍プラン」では、「子育て支援充実」「非正規雇用の待遇改善」などを掲げている。一方、「骨太の方針」では、社会保障費削減の継続を明示している。また「再興戦略」では、「多様な働き方」を挙げている（6月3日赤旗）。

②では、その実体はなにか。①「子育て支援充実」とは、育児休業などを理由に待機児童から外された「隠れ待機児童」6万人を枠外に置いたものである。これでは「子育て支援充実」どころか、「隠れ待機児童」は儲け主義的企業保育に頼らざるを得なくなる。②「非正規雇用の待遇改善」とは、「非正規雇用」を拡大するための隠れ蓑である。③「社会保障費の削減」とは、福祉政策の後退である。④「多様な働き

方」とは、長時間労働、そして過労死を生み出すことである。

③総じて「1億総活躍プラン」にせよ「骨太の方針」にせよ、また「日本の再興戦略」にせよ、その美名とは逆に、格差を拡大し、福祉事業を儲け主義の大企業の手任せ、社会、地域、保育、労働者、青年、学生など凡ゆる方面で、社会的連帯を破壊するものである。私たちはその美名に騙されてはならない。

(7) ④自民党国防部会は、6月2日、安倍首相に「武器政策提言」を提出した。その概要は、次の通りである(6月3日赤旗)。

①「防衛技術戦略」の策定、②有識者による「国防科学委員会」(日本版 DSB)の設立、③防衛装備庁の人員拡充、④武器研究開発予算の大幅拡充、⑤軍需産業の海外展開の支援、⑥軍需産業組織の再編促進、である。⑦さらに防衛省の「安全保障技術研究推進制度」の予算規模を2015年度創設当時で3億円であったものを一気に30倍以上に増額を求めるものであり、⑧国の科学技術の司令塔的役割を担う「総合科学技術・イノベーション会議(議長安倍首相)」の構成員に防衛相を追加すること、⑨国家安全保障会議と総合科学技術・イノベーション会議(代表安倍首相)との両者に武器開発の司令的機能を整備し、軍事技術開発の今後の方向性を定める国家戦略文書の必要性があること、などである。

⑩この制度構想の本質について述べよう。

第一に、この構想の本質は軍産学の一体化である。第二に、軍需産業の育成である。第三に、軍事研究・軍事技術の海外へ

の売り込みである。第四に、研究者、文化人、ジャーナリスト、小中高・大学生や青年・市民に対する軍事優先の思想の注入である。

(8) 6月3日、首都反原発連合(反原発連)は、首相官邸前で抗議活動を行った(6月4日赤旗)。

参加者(800人)は、「原発の問題も争点の一つに押し上げ、安倍政権を倒すために声を上げていこう … 世論の6割は原発再稼働反対。国民の声がバックとなった政権が必要 … 野党は共闘の精神で原発廃炉に向けてがんばろう」と次々にスピーチした。

(9) ①日本平和委員会が情報公開により入手した資料「合衆国軍隊構成員等犯罪事件調」によれば、米軍関係者の起訴率が、一般犯罪の場合よりも低いことが判明した。

その原因は何か。第一に「公務中の犯罪」は地位協定17条により第一次裁判権が米側にあるからである。第二に「公務外の犯罪」の場合は、建前(条文上)としては日本側が持つが、1953年10月の日米密約で重要な事件以外は日本が裁判権を放棄するからである。実際、法務省の資料によれば第一次裁判権放棄が20件あった(6月4日赤旗)。

②そうだとすれば、米軍関係者の公務外の犯罪については、地位協定第17条を改定し、日本が第一次裁判権を持つようにする改定の必要がある。その動きは既に始まっている。

沖縄県で発生した女性遺体遺棄事件で、米軍基地の所在する14都道府県で作る「障害関係主要都道府県知事連絡会議」

(会長黒沼神奈川県知事)は、6月3日、外務・防衛両省及び在日米大使館に緊急要請を行った。

この要請は、安倍政府が6月3日、女性遺体遺棄事件に対応するため設置された「沖縄県における犯罪抑止対策推進チーム」が再発防止のため、防犯灯・犯罪カメラの設置、防犯パトロール強化等を打ち出したことに抗議するものであり、地位協定の改定を求めるものであった。

黒沼会長は、要請後、「基地を抱える自治体では… いつ、どこで起きても不思議ではない… 米軍基地があるため起きる犯罪だ… 沖縄だけを犯罪パトロールしても根本的解決にならない。根本的問題は日米地位協定にあるというのが我々の認識だ」と述べた。

③防犯灯・防犯カメラ設置や防犯パトロール強化が再発防止に役立たないことは、誰の目にも明らかである。

④米軍は、再発防止のため「綱紀粛正」をはかるとしている。しかし、他方で米軍は、沖縄に着任した海兵隊の兵士たちに沖縄県民蔑視の演習を行っているのである(6月4日赤旗)。

その内容は「沖縄文化認識トレーニング」(研修用スライド資料・沖縄海兵隊作成)(イギリスのジャーナリストが情報公開で入手)によれば、①沖縄世論について、論理的というより感情的、責任転嫁的。②県民は限定された情報しか持っておらず、情報を得るための努力をしない。③沖縄の地元紙は内向きで視野が狭く反軍事のプロパガンダ(宣伝)を推進している。④反軍事の目標を持つメディアによって増幅された特定の出来事が世論の balan

スを大きく変え得る、⑤米軍基地問題を多くの地方政治・国政の問題に関する「てこ」として利用している。主として中央政府からますます多くの補助金を受け取るためだ。⑥多くの沖縄県民にとって軍用地料は唯一の収入源で、彼らは基地返還を望んでいない。以上である。

⑤このような沖縄県民蔑視の教育を受けている米軍に綱紀粛正を求めるのは全く期待できない。問題の抜本的解決のためには、地位協定の抜本的改定と前記日米密約の破棄こそが必須の条件である。

(10) ①6月4日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連)は、東京都内で記者会見を行い、市民の力で新しい政治を実現するため、野党を勝利させ、安倍政権を退陣に追い込んでいく、と表明した(6月5日赤旗)。

②「安全保障関連法に反対する学者の会」の佐藤学学習院大学教授は、市民連合と政策協定を結んだ参院選一人区の候補者は15人にのぼったと報告した。「学者の会」有志の大沢真理東京大学教授は、安倍政権は選挙の争点をぼかそうとしていると批判し、アベノミクスは失敗したと述べた。その他に、「シールズ」、「安保関連法に反対するママの会」、「信州市民連合」、「市民連合・徳島」、「戦争法廃止と立憲主義の回復を求める栃木県民ネットワーク」、「熊本から民主主義を！県民の会」などの代表が、野党候補の実現に向けた取り組みを報告した。

市民連合と政策協定した一人区は、秋田、宮城、福島、栃木、山梨、富山、石川、長野、奈良、岡山、山口、愛媛、長崎、熊本、宮崎である。その他に徳島、高

知選挙区で、高松市で統一候補が擁立された。

(11) ①6月2日、安倍政府は、「日本再興戦略2016」を閣議決定した(6月5日赤旗)。

②その目玉となる内容は、一口にいえばカジノ解禁である。その根拠となる法律案は、議員立法として提出された「カジノ解禁推進法案」であり、国民=人民の強い反対を受け成立していない。しかし、安倍政府の成長戦略の「目玉」として提出されたことかみて、何れは成立の危険があると考ええる。そこで、このカジノ解禁の持つ意味と本質を考察することとする。

③「カジノ解禁法案」の関連する案の部分を抜粋しよう(6月5日赤旗)。

④年内に「MISE推進関係府省連絡会議(仮称)」を設置し、政府横断的に支援するMISE案件について支援策の検討等を進めるとともに、以下の取り組みを実施する。⑤コンベンションビューローのMISE誘致に関して国際競争力・体制強化のために、グローバルMISE強化都市に対して、マーケティングの高度化に向けた支援事業を実施する。⑥ユニークベニューの利用拡大、普及促進のため、施設管理者と利用者のニーズの齟齬や課題を整理し、敷設側とも課題について情報共有を行う。⑦統合型リゾート(IR)においては、観光振興、地域振興、産業振興等に資することが期待されるが、その前提となる犯罪防止、治安維持、青少年の健全育成、依存症防止等の観点から問題を生じさせないための制度上の措置も必要なことから、IR推進法案の状況やIRに関する国民的議論を踏まえ、関係省庁において検討を進める。

以上である。

④この法案は、政府が支援して積極的に統合型・総合型の娯楽施設を作り、その施設をバカラなる一種の博奕の「殿堂」とするものである。

では、なぜ安倍政府は、博奕を公認し「殿堂」を作ろうとするのか。それは、第一に株と同じ原理である。異次元の金融緩和はよりだぶついている金をこの施設で使わせ、吸い上げることである。そして大損した場合には、個人の自己責任とする仕組みである。第二に、この法案が仮に実現すれば、青少年に与える影響と害悪は計りしれないものである。これは麻薬と同じである。一旦、賭博=バカラの道に入ったら抜け出すことは至難である。にも拘らず、安倍政府はバカラなるものを公認しようとしているのは奸計の極みである。多大な害悪を日本社会にもたらすものであり、即刻撤回すべきである。

(12) 5月4日、国会周辺で「女の平和6～4国会ヒューマンチェーン」が行われた。

主催者あいさつを行ったのは元中央大学横湯園子さん。「参院選で野党が多数をとって安倍政権を追い込みたい。みなさん、一緒にたたかいましょう」とあいさつした。野党からのメッセージも紹介された(6月5日赤旗)。

(13) ①6月9日、「生長の家」(宗教法人、谷口総裁、公称国内信者数52万人)は、夏の参院選で「与党とその候補者を支持しない」とする教団の方針を発表した。その理由について、「安倍政権は民主政治の今回をなす立憲主義を軽視し、福島第一原発事故の惨禍を省みずに原発再稼働を強

行し、海外に向かっては緊張を高め、原発の技術輸出に注力するなど、私たちの信仰や信念と相容れない政治や政治運営を行ってきた…こうした立場から安倍政権の政治姿勢に対し『反対』の意思を表明する」との述べるとともに、「安倍政権の背後に右翼改憲団体「日本会議」がいること、「日本会議」の主張する政治路線は、「生長の家」の現在の信念と方法とは全く異質なものであり、はっきり言えば時代錯誤的だ、としている（6月11日赤旗）。

②そもそも「生長の家」は、1960年代に「生長の家政治連盟」を結成し、靖国神社国家護持運動など右翼的政治運動に取り組んだ過去があったが、1983年同連盟を解消して以後は政治活動はしなかったが、先ほど掲げた方針を打ち出したのである。

③この事実は反安倍政権の戦線の広がりを示す象徴的な事象である。

(14) 6月11日、日本平和委員会の第66回定期全国大会が相模原市で開催された。

戦争法廃止、憲法守れという国民の歴史的なたたかいが政治を動かしている中で行われる参院選で安倍政権に審判を下し、改憲・「戦争する国づくり」をストップしようという運動方針案が提案された（6月12日赤旗）。

(15) 6月11日、全国憲法研究会が東京都内でシンポジウムを開催し、研究者や市民100人以上が参加した。代表の長谷部恭男早稲田大学教授は、「憲法解釈の変更と安保法で、憲法体系の下で何ができ何ができないのが不透明になった。最低限これをなくし元に戻す必要がある」と話した

(6月12日河北新報)。

(16) 6月11、12両日、日本平和委員会第66回定期大会が開催された（6月14日赤旗）。

各地から情勢報告と発言がなされた。その発言の主なものを摘記する。

大阪の代表から、「みなさんの地域にいる平和の卵である青年をひよこにかえすため、集会に結集して下さい」と述べ、埼玉の代表からは、「航空自衛隊入間基地に隣接して自衛隊病院をつくる計画がある」と報告があり、沖縄の代表は、「安保条約をなくすことを訴えよう。基地があることは住民の被害とともに加害者の温床になる」と語った。

(17) 6月11、12両日、日本中国友好協会第65回大会が東京都内で開かれ、260人が参加した（6月14日赤旗）。

この大会では、「戦争法廃止の世論と運動を広げていくこと」が確認された。特別報告として、「三菱マテリアルと中国人連行一強制労働被害者の和解」について森田弁護団長が特別報告した（6月14日赤旗）。

(18) 6月12日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める関西市民連合」は、大阪市京橋で街頭宣伝を行い、のべ700人の市民が参加し、市民、専門家、政治家が、憲法、経済、福祉をテーマにトークした。この集会に俳優吉永小百合さんがメッセージを寄せた。その全文を掲げておこう。何と素朴ながら核心を衝いた、しかも若者へのメッセージも含んでいる素晴らしいメッセージではないか。

**吉永小百合さんのメッセージ**  
**「今、しっかり考えて行動する時」**

今、私達はしっかり考えて行動しなければいけない時です。

戦争をする国になってはいけません。憲法9条を守って、武器ではなく対話で平和な世界を作っていきたい。私は強くそう思います。

初めて選挙権を持つ十代の皆さんもぜひ投票して、あなた達の思いを考えを一票に託して下さい。

吉永小百合

(19) 5月28日・29日の両日、歴史学研究会の大会が東京で開かれた。性と暴力をテーマとする全体会と、軍事と社会空間に焦点を当てた現代史部会とで、それぞれ報告と討論が行われた。その中の後者の概要につき紹介する(6月14日赤旗)。

現代史部会は、米軍との接触を余儀なくされた側の視点から、「軍事的なもの」との接触による社会の変容を考察したものであった。その中で、①相田川法政大学講師は、横浜市中心部の米軍接收施設をめぐり、1951年～1952年に接收解除を陳情していた同市と神奈川県政界・財界が、県内の他の地域への米軍基地の移転を容認していたことを地位協定関連の県文書から指摘し、強者が弱者に負担をたらい回しする「小突き」の構図が起きていたことを明らかにした。また基地外での米兵犯罪で、日本側が第一次裁判権を自発的に放棄する密約や、米兵の「公の催事」での飲酒を公務扱いとする「密約」成立の経緯を検討した

上で、密約の具体的手法は日本側が提案したこと、米側の要求だけでない「日米合作」の産物だと結論付けた。

まさに「真実の歴史学」である。

(20) 5月28日、29日、詩人会議第二回全国運営委員会が奈良市で開かれ、50人が参加し、小森香子運営委員長が米兵の女性殺害事件にふれて「沖縄は私たちの体の一部である。流された血は私達も浴びる。私達はいのちの犠牲を許せない。米軍基地がある限り抗議と怒りの声を、私達たちは出し続ける」という同会議の「抗議のことば」を表明したのである(6月14日赤旗)。

そして「暮らしに根ざし、人と人とがふれあうなかから生まれる真実の表現をめざし、多様な幅広い創造活動を進めていきます」というアピールを採択した。

真実とは「事実」である。その事実を詩の表現に託する営為は、感性豊かな「詩人の魂」である。

(以下次号に続く)